

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 2016年7月1日
至 2016年9月30日

八千代工業株式会社

(E02224)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【要約四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	29
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	30

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年11月11日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川瀬 和昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
連結会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年9月30日	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益(継続事業) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	75,488 (37,997)	64,949 (31,309)	149,816
税引前四半期利益又は 税引前利益(継続事業) (百万円)	5,671	1,857	11,333
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益(損失)(全事業) (百万円) (第2四半期連結会計期間)	3,161 (1,514)	△69 (△742)	4,715
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益(全事業) (百万円)	1,008	△4,661	△1,621
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	54,568	46,654	51,651
資産合計 (百万円)	129,043	112,694	117,842
基本的1株当たり 四半期(当期)利益(損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	131.63 (63.06)	△2.88 (△30.88)	196.36
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	42.3	41.4	43.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,668	5,121	13,425
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,164	△5,821	△5,620
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,983	794	△9,075
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	17,945	14,078	15,472

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等を含めておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、第63期第2四半期連結累計期間においては、同事業を非継続事業に分類しております。
- 6 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本及びアジア)

株式会社合志テック、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド(フィリピン)及びラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド(フィリピン)は、2016年4月1日付けで連結子会社である合志技研工業株式会社が、株式会社エム・エス・ディが日本で営む二輪部品の製造販売事業及び株式会社エム・エス・ディのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC.の事業を譲受けたことに伴い、当社の連結の範囲に加わっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、個人消費は総じてみれば底堅い動きとなっており、景気は弱さも見られるものの緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、企業部門の一部に弱めの動きがみられ、金融政策正常化の影響が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念されるなか、緩やかに減速しており、インドでは内需を中心に緩やかに回復しております。その他のアジア諸国においては、景気は内需を中心にこのところ持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、英国のEU離脱問題や高い失業率、地政学的リスクの影響が懸念されるなか、一部に弱めの動きもみられるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2014年4月からスタートした第12次中期計画の施策展開として、多様な顧客ニーズに対応するため、研究開発におきましてはシミュレーション技術を活用した開発期間の短縮や高付加価値、かつコスト競争力のある技術・製品の開発に取り組んでおります。その結果、主力製品であるサンルーフにおいては開放感を高めたパノラマサンルーフが採用されており、今後も順次新機種に採用される予定であります。また、樹脂製燃料タンクでは新製法を採用し、静粛性と環境性能を高めた製品の量産を開始いたします。生産におきましては品質維持向上活動や生産効率向上活動を継続推進し、第12次中期方針で掲げている『グローバルでトップクラスの技術・製品の競争力を獲得する』を目指し、お客様に良いものをタイムリーに供給できる体制を更に強化しております。管理におきましては設計から量産に至るすべての業務プロセスの改善活動をグローバルで継続推進しております。人材におきましては中長期計画に基づいた能力向上プログラムの実践とその能力を最大限発揮できる適切な要員配置を進め、更に領域別のコア人材マップの構築、コア技術伝承の仕組みの整備に着手しております。

なお、熊本地震の影響、為替影響に対しては、事業への影響を最小限に留めるべく対応しております。

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、海外における受注の増加はあったものの、熊本地震の影響による主要顧客の生産が休止したことに伴う受注の減少や為替換算上の影響などにより、649億4千9百万円と前年同期に比べ105億3千8百万円、14.0%の減収となりました。利益につきましては、海外における受注の増加や原価改善効果はあったものの、熊本地震の影響による受注の減少や為替換算上の影響などにより、営業利益は、19億8千3百万円と前年同期に比べ42億1百万円、67.9%の減益となりました。税引前四半期利益は、18億5千7百万円と前年同期に比べ38億1千3百万円、67.2%の減益、四半期利益は、5億9千9百万円と前年同期に比べ35億2百万円、85.4%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、熊本地震の影響による主要顧客の生産が休止したことに伴う受注の減少などにより、売上収益は、127億6千1百万円と前年同期に比べ23億3千8百万円、15.5%の減収となりました。税引前四半期損失は、受注の減少などにより、28億1千7百万円と前年同期に比べ23億1千6百万円の減益となりました。

(米州)

米州においては、為替換算上の影響や連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド(米国)における受注の減少などにより、売上収益は、181億7千7百万円と前年同期に比べ39億5千8百万円、17.9%の減収となりました。税引前四半期利益は、為替換算上の影響や受注の減少、機種構成変化などにより、9億3千7百万円と前年同期に比べ8億6千2百万円、47.9%の減益となりました。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業(武漢)有限公司(中国)における受注の増加はあったものの、為替換算上の影響などにより、売上収益は、105億5千9百万円と前年同期に比べ5億9千7百万円、5.4%の減収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化や償却費の増加、為替換算上の影響などにより、14億2千万円と前年同期に比べ6億4千3百万円、31.2%の減益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及びゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)における受注の増加はあったものの、サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド(タイ)における受注の減少や為替換算上の影響などにより、売上収益は、234億5千3百万円と前年同期に比べ36億4千5百万円、13.5%の減収となりました。税引前四半期利益は、為替換算上の影響はあったものの、受注の増加などにより、23億9千4百万円と前年同期に比べ9千4百万円、4.1%の増益となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,126億9千4百万円と前年度に比べ51億4千8百万円の減少となりました。減少した要因は、棚卸資産の増加はあったものの、営業債権及びその他の債権が減少したこと、また、為替換算上の影響などによるものであります。

負債合計は、568億8千6百万円と前年度に比べ10億5百万円の増加となりました。増加した要因は、営業債務及びその他の債務の減少や為替換算上の影響はあったものの、借入金が増加したことなどによるものであります。

資本合計は、558億8百万円と前年度に比べ61億5千4百万円の減少となりました。減少した要因は、その他の資本の構成要素が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期利益18億5千7百万円、減価償却費及び償却費37億3千6百万円などはあったものの、有形固定資産の取得による支出26億4千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億3百万円及び長期借入金の返済による支出28億2百万円などにより、当第2四半期連結会計期間末における資金残高は140億7千8百万円となり、前年度に比べ13億9千4百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益18億5千7百万円、減価償却費及び償却費37億3千6百万円などはあったものの、法人所得税の支払額11億4百万円などにより、前年同期に比べ25億4千7百万円減少し、51億2千1百万円(前年同期は76億6千8百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出26億4千7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出28億3百万円などにより、前年同期に比べ36億5千7百万円増加し、58億2千1百万円(前年同期は21億6千4百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の返済による支出28億2百万円、配当金の支払額13億7百万円などはあったものの、短期借入金の純増加額47億5千1百万円などにより、前年同期に比べ57億7千7百万円増加し、7億9千4百万円(前年同期は49億8千3百万円の支出)となりました。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、19億5千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2016年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2016年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年7月1日～ 2016年9月30日	—	24,042,700	—	3,686	—	3,504

(6) 【大株主の状況】

2016年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 U F J 銀行)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	968	4.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	421	1.75
株式会社三菱東京U F J 銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
石井良明	東京都町田市	286	1.19
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	242	1.01
大竹好子	東京都練馬区	239	0.99
計	—	16,820	69.96

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 2 以下の日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、エフエムアール エルエルシーが株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名または名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
エフエムアール エル エルシー	245 SUMMER STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02210, USA	2016年 7月15日	2016年 7月25日	1,209	5.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,700	240,117	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,117	—

② 【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,200	—	29,200	0.12
計	—	29,200	—	29,200	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		15,472	14,078
営業債権及びその他の債権		31,198	27,207
その他の金融資産		2,145	1,635
棚卸資産		9,507	10,945
その他の流動資産		938	1,150
流動資産合計		59,260	55,015
非流動資産			
有形固定資産		49,926	47,620
無形資産及びのれん		4,893	5,959
その他の金融資産		1,295	1,326
繰延税金資産		792	1,166
退職給付に係る資産		1,148	1,111
その他の非流動資産		528	498
非流動資産合計		58,582	57,679
資産合計		117,842	112,694

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	22,808	21,101
借入金	10,350	14,124
その他の金融負債	106	83
未払法人所得税	664	1,092
その他の流動負債	4,494	4,868
流動負債合計	38,423	41,269
非流動負債		
借入金	6,902	5,111
その他の金融負債	81	133
退職給付に係る負債	5,479	5,726
繰延税金負債	4,567	4,375
その他の非流動負債	428	273
非流動負債合計	17,458	15,617
負債合計	55,880	56,886
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,473	3,473
利益剰余金	41,530	41,125
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	2,988	△1,604
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,651	46,654
非支配持分	10,311	9,154
資本合計	61,962	55,808
負債及び資本合計	117,842	112,694

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
継続事業			
売上収益	5	75,488	64,949
売上原価		△62,386	△55,943
売上総利益		13,102	9,006
販売費及び一般管理費		△5,237	△4,982
研究開発費		△1,663	△1,955
その他の収益		94	135
その他の費用		△113	△222
営業利益		6,184	1,983
金融収益		253	211
金融費用		△769	△336
持分法による損益		2	—
税引前四半期利益	5	5,671	1,857
法人所得税費用		△1,729	△1,258
継続事業からの四半期利益		3,942	599
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	10	159	—
四半期利益		4,102	599
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		3,161	△69
非支配持分		941	668
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	7		
継続事業		124.99	△2.88
非継続事業		6.64	—
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計		131.63	△2.88

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益		4,102	599
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		△438	51
純損益に振り替えられることのない項目 合計		△438	51
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△2,496	△5,600
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		△2,496	△5,600
その他の包括利益合計		△2,934	△5,549
四半期包括利益		1,167	△4,950
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,008	△4,661
非支配持分		159	△289

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
継続事業			
売上収益	5	37,997	31,309
売上原価		△31,080	△27,495
売上総利益		6,916	3,815
販売費及び一般管理費		△2,669	△2,414
研究開発費		△799	△969
その他の収益		14	33
その他の費用		△82	△56
営業利益		3,381	409
金融収益		95	57
金融費用		△392	△100
税引前四半期利益	5	3,084	366
法人所得税費用		△1,166	△799
継続事業からの四半期利益(損失)		1,918	△433
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	10	70	—
四半期利益(損失)		1,988	△433
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,514	△742
非支配持分		474	308
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	7		
継続事業		60.14	△30.88
非継続事業		2.92	—
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計		63.06	△30.88

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
四半期利益(損失)	1,988	△433
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△322	70
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△322	70
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,043	△737
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,043	△737
その他の包括利益合計	△3,365	△667
四半期包括利益	△1,376	△1,101
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,119	△1,328
非支配持分	△257	228

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2015年4月1日残高		3,686	3,473	38,739	△25
四半期包括利益					
四半期利益				3,161	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	3,161	—
所有者との取引等					
剰余金の配当	6			△240	
連結範囲の変動					
所有者との取引等合計		—	—	△240	—
2015年9月30日残高		3,686	3,473	41,660	△25

2016年4月1日残高		3,686	3,473	41,530	△25
四半期包括利益					
四半期利益(損失)				△69	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計		—	—	△69	—
所有者との取引等					
剰余金の配当	6			△336	
連結範囲の変動					
所有者との取引等合計		—	—	△336	—
2016年9月30日残高		3,686	3,473	41,125	△25

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額				
2015年4月1日残高		1,116	6,813	7,929	53,801	9,973	63,774
四半期包括利益							
四半期利益					3,161	941	4,102
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		△438		△438	△438		△438
在外営業活動体の換算差額			△1,715	△1,715	△1,715	△781	△2,496
四半期包括利益合計		△438	△1,715	△2,153	1,008	159	1,167
所有者との取引等							
剰余金の配当	6				△240	△670	△910
連結範囲の変動							
所有者との取引等合計		—	—	—	△240	△670	△910
2015年9月30日残高		678	5,098	5,776	54,568	9,463	64,031

2016年4月1日残高		438	2,549	2,988	51,651	10,311	61,962
四半期包括利益							
四半期利益(損失)					△69	668	599
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		51		51	51		51
在外営業活動体の換算差額			△4,643	△4,643	△4,643	△957	△5,600
四半期包括利益合計		51	△4,643	△4,592	△4,661	△289	△4,950
所有者との取引等							
剰余金の配当	6				△336	△971	△1,307
連結範囲の変動						103	103
所有者との取引等合計		—	—	—	△336	△868	△1,204
2016年9月30日残高		490	△2,093	△1,604	46,654	9,154	55,808

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,671	1,857
非継続事業からの税引前四半期利益	160	—
減価償却費及び償却費	4,293	3,736
金融収益	△253	△211
金融費用	771	336
持分法による損益	△2	—
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△770	1,292
棚卸資産の増減額(△は増加)	△995	△966
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	154	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	94	63
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	2	38
その他(純額)	134	△104
小計	9,259	6,081
配当金の受取額	64	31
利息の受取額	191	184
利息の支払額	△129	△72
法人所得税の支払額又は還付額	△1,716	△1,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,668	5,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,467	△2,647
有形固定資産の売却による収入	73	42
無形資産の取得による支出	△599	△650
定期預金の預入又は払戻(純額)	△225	1
事業譲渡による収入	—	229
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,803
関連会社株式の売却による収入	926	—
その他(純額)	127	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,164	△5,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△730	4,751
長期借入による収入	—	200
長期借入金の返済による支出	△3,281	△2,802
親会社の所有者への配当金の支払額	△241	△336
非支配持分への配当金の支払額	△670	△971
その他(純額)	△62	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,983	794
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	521	94
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,106	△1,488
現金及び現金同等物の期首残高	18,530	15,472
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,945	14,078

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車及び自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2016年11月11日に当社代表取締役社長 山口 次郎によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び四日市プレス工場、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	15,099	22,135	11,156	27,098	—	75,488	—	75,488
セグメント間の内部売上収益	3,548	—	229	105	48	3,931	△3,931	—
合計	18,648	22,135	11,385	27,203	48	79,418	△3,931	75,488
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△501	1,800	2,063	2,300	17	5,679	△8	5,671

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	12,761	18,177	10,559	23,453	—	64,949	—	64,949
セグメント間の内部売上収益	3,798	300	347	248	67	4,759	△4,759	—
合計	16,559	18,477	10,906	23,700	67	69,709	△4,759	64,949
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△2,817	937	1,420	2,394	3	1,936	△79	1,857

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエリアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。

前第2四半期連結会計期間（自 2015年7月1日 至 2015年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	7,718	11,132	5,560	13,587	—	37,997	—	37,997
セグメント間の内部売上収益	1,427	—	124	72	39	1,663	△1,663	—
合計	9,145	11,132	5,684	13,659	39	39,659	△1,663	37,997
セグメント利益 （税引前四半期利益又は損失）	△470	1,387	1,118	1,027	15	3,077	6	3,084

（注）1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第2四半期連結会計期間（自 2016年7月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	5,893	8,404	5,321	11,691	—	31,309	—	31,309
セグメント間の内部売上収益	1,865	144	178	103	32	2,321	△2,321	—
合計	7,758	8,548	5,499	11,794	32	33,631	△2,321	31,309
セグメント利益 （税引前四半期利益又は損失）	△1,617	219	694	1,088	1	385	△18	366

（注）1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
 - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエリアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。

6. 配当金

前第2四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年6月23日 定時株主総会	普通株式	240	10	2015年3月31日	2015年6月24日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年10月30日 取締役会	普通株式	288	12	2015年9月30日	2015年11月27日

当第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	336	14	2016年3月31日	2016年6月22日

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	336	14	2016年9月30日	2016年11月30日

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益(損失)

(単位：円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
継続事業	124.99	△2.88
非継続事業	6.64	—
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計	131.63	△2.88

(単位：円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
継続事業	60.14	△30.88
非継続事業	2.92	—
基本的1株当たり四半期利益(損失)合計	63.06	△30.88

(2) 基本的1株当たり四半期利益(損失)の算定上の基礎

① 普通株主に帰属する四半期利益(損失)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの四半期利益(損失)	3,002	△69
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの四半期利益	159	—
基本的1株当たり四半期利益 の計算に使用する四半期利益(損失)	3,161	△69

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する 継続事業からの四半期利益(損失)	1,444	△742
親会社の普通株主に帰属する 非継続事業からの四半期利益	70	—
基本的1株当たり四半期利益 の計算に使用する四半期利益(損失)	1,514	△742

② 期中平均普通株式数

(単位：株)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
期中平均普通株式数	24,013,482	24,013,452

(単位：株)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
期中平均普通株式数	24,013,482	24,013,452

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）により算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定してしております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(2) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2016年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	11,572	11,646	8,761	8,821

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品の評価方法ごとに分析したものです。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度（2016年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	109	—	109
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	513	—	578	1,091
その他	—	—	0	0
金融資産合計	513	109	578	1,200
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	35	—	35
金融負債合計	—	35	—	35

当第2四半期連結会計期間（2016年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	71	—	71
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	464	—	700	1,164
その他	—	—	0	0
金融資産合計	464	71	700	1,236
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	—	—	—
金融負債合計	—	—	—	—

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
期首残高	1,485	578
その他の包括利益	△907	122
期末残高	578	700

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

9. 企業結合

当第2四半期連結累計期間（自2016年4月1日至2016年9月30日）

当社は2015年12月17日開催の取締役会において、連結子会社である合志技研工業株式会社（以下、合志技研）が、株式会社エム・エス・ディ（以下、MSD）との間で、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMSDのフィリピン子会社であるMASUDA PHILIPPINES, INC.（以下、MPI）の譲受けに関する合意書を締結することを決議し、この合意書に基づき、合志技研とMSDは2016年1月29日に株式譲渡契約を締結いたしました。これにより2016年4月1日付けで事業の譲受けが完了し、当社の連結の範囲に加わっております。

(1) 譲受けの理由及び方法

合志技研は、二輪車用のマフラー、メタルキャタライザー、フレーム等の部品を生産し、日本及びアジアで事業を展開しております。今回、MSDが日本で営む二輪部品の製造販売事業及びMPIを譲受けることで、製品ラインアップの拡充及びMSD保有技術との融合による新製品の開発等、一層の事業価値の向上が見込めることから、MSDとの間で譲受けに関する合意に至りました。

譲受けの方法として、MSDは、日本で営む二輪部品の製造販売事業を会社分割による新設会社である株式会社合志テックに承継し、合志技研は、株式会社合志テック及びMPIの株式を取得しました。なお、MPIは譲受けに伴いゴウシ フィリピン インコーポレーテッドに商号を変更しております。また、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッドの土地保有目的会社であり子会社であるラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッドが当社の連結の範囲に加わっております。

(2) 取得した議決権比率

株式会社合志テック 100%（合志技研による間接所有）

ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド 99.998%（合志技研による間接所有）

ラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッド 40%（ゴウシ フィリピン インコーポレーテッドによる間接保有）

(3) 移転された対価

移転された対価は現金3,000百万円であります。

当該企業結合に係る取得関連費用として67百万円を前連結会計年度の連結損益計算書「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(4) 取得日

2016年4月1日

(5) 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値

①株式会社志テック

	金額 (百万円)
流動資産	
棚卸資産	608
その他	346
流動資産合計	953
非流動資産	
有形固定資産	420
無形資産	347
繰延税金資産	346
その他	20
非流動資産合計	1,133
資産合計	2,086
流動負債	78
非流動負債	
退職給付に関する負債	250
繰延税金負債	168
その他	4
非流動負債合計	422
負債合計	500
純資産	1,586
のれん	430
合計	2,017

②ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド

	金額 (百万円)
流動資産	
現金及び現金同等物	196
営業債権及びその他の債権	241
棚卸資産	474
その他	14
流動資産合計	924
非流動資産	
有形固定資産	1,120
繰延税金資産	46
その他	6
非流動資産合計	1,172
資産合計	2,096
流動負債	
営業債務及びその他の債務	208
借入金	626
その他	9
流動負債合計	843
非流動負債	
繰延税金負債	147
その他	19
非流動負債合計	167
負債合計	1,010
純資産	1,086
非支配持分	103
合計	983

- (注) 1 現時点では取得価額の取得資産及び引受負債への配分が完了していないことから、暫定的な金額にて要約四半期連結財務諸表に計上しております。
- 2 のれんの内容は主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果であります。また、のれんは税務上損金算入不能なものであります。
- 3 非支配持分は、被取得企業の識別可能純資産に非支配持分比率を乗じて測定しております。
- 4 ゴウシ フィリピン インコーポレーテッドの金額にはラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッドの金額が含まれております。

(6) 取得日からの業績

当該企業結合が当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

10. 非継続事業

当社は、2015年10月に日本国内で板金事業を営む株式会社ワイジーテックの全事業及び当社四日市製作所の板金プレス工場を、東プレ株式会社に譲渡することを決議し、2016年1月に譲渡を完了しております。

これをもって当社グループは板金部品事業を終了したため、前第2四半期連結累計期間においては、同事業を非継続事業に分類しております。

(1) 報告セグメント

日本セグメント

(2) 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	2,415	—
費用	△2,255	—
非継続事業からの税引前四半期利益	160	—
法人所得税費用	△0	—
非継続事業からの四半期利益	159	—

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)
非継続事業の損益		
収益	1,224	—
費用	△1,154	—
非継続事業からの税引前四半期利益	70	—
法人所得税費用	△0	—
非継続事業からの四半期利益	70	—

(3) 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△246	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	87	—
合計	△235	—

11. 偶発事象

連結子会社であるYachiyo of Ontario Manufacturing, inc. (以下、YOM) は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companies (以下、Matsu社) へ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matsu社に対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matsu社より当社及びYOMに対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中でありませ

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

12. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2016年10月31日の取締役会において、2016年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第64期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- | | |
|---------------------|-------------|
| ① 中間配当金総額 | 336百万円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 14円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2016年11月30日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年11月11日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 足立 純一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福原 崇二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2016年7月1日から2016年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2016年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。